

2.4 再エネ情報提供システムの方向性の検討

2.4.1 自治体計画策定における役割の検討

REPOS には再エネポテンシャル情報のみならず、自然的状況や社会的状況に関する情報や防災関連情報が搭載されている（表 2.4-1）。しかしながら、それら地図情報の存在は自治体担当者に十分に認知されておらず、また、どのようなことに利用できるかも知られていないのが実情であると推測する。そのため地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく計画や防災計画といった計画策定における地図情報の活用可能性等を検討した。

表 2.4-1 REPOS に搭載されている情報一覧

大区分	小区分	情報項目	整備・使用状況		出典
			REPOS 収録	(参 考) EADAS 収録	
自然的 状況	地形及び 地質の状 況	傾斜区分 図	●	●	国土地理院「数値地図（国土基本情報）50mメッシュ数値標高データ」（承認番号 平 29 情使、第 334 号）
		地上開度	●	●	国土地理院「数値地図（国土基本情報）50mメッシュ数値標高データ」（承認番号 平 29 情使、第 334 号）
	景観及び 人と自然 との触れ 合いの活 動の場の 状況	自然景観 資源	●	●	国土交通省国土政策局「国土数値情報（地域資源）平成 24 年度」をもとに加工
		観光資源	●	●	国土交通省国土政策局「国土数値情報（観光資源）平成 22 年度、平成 26 年度」をもとに加工
社会的 状況	土地利用 の状況	土地利用 （平成 26 年度）	●	●	土地利用（平成 26 年度）／平成 29 年度整備／国土数値情報（土地利用細分メッシュ）平成 26 年度（国交省）
	河川、湖 沼及び海 域の利用 並びに地 下水の利 用の状況	港湾	●	●	国土交通省国土政策局「国土数値情報（港湾）平成 26 年」をもとに加工
	環境の保 全を目的 とする法 令等によ り指定さ れた地域 等（自 然）	国立公園	●	●	自然公園区域（国立公園）／平成 30 年度整備／原典：環境省自然環境局生物多様性センター、環境省自然環境局国立公園課提供の公園計画書及び公園計画書
		国定公園	●	●	自然公園区域（国定公園）／令和元年度整備／原典：国土数値情報、境省自然環境局国立公園課提供の公園計画書及び公園計画書
		都道府県 立自然公 園	●	●	自然公園区域（都道府県立自然公園）／令和元年度整備／原典：都道府県の自然公園所管部署から提供を受けた都道府県立自然公園の公園区域及び公園計画図、指定書及び公園計画書、国土数値情報

大区分	小区分	情報項目	整備・使用状況		出典
			REPOS 収録	(参 考) EADAS 収録	
		自然環境保全地域 (国指定)	●	●	自然環境保全地域(国指定) /平成27年度整備/原典:環境省自然環境局自然環境計画課提供の原生自然環境保全地域(5地域)及び自然環境保全地域(10地域)の指定書及び区域図、/環境省ホームページ(自然環境保全地域 各種データ) (1) 原生自然環境保全地域、(2) 自然環境保全地域、(3) 自然環境保全地域(野生動植物保護地区)、(4) 自然環境保全地域(海域特別地区)
		自然環境保全地域 (都道府県指定)	●	●	自然環境保全地域(都道府県指定) /平成27年度整備/原典:各都道府県の自然環境保全地域所管部署から提供があった指定書、区域図、目録等、環境省ホームページ
		鳥獣保護区(国指定)	●	●	鳥獣保護区(国指定) /平成30年度整備/原典:環境省自然環境局生物多様性センター、環境省自然環境局野生生物課提供資料
		鳥獣保護区(都道府県指定)	●	●	鳥獣保護区(都道府県指定) /平成30年度整備/都道府県の鳥獣保護区所管部署提供資料
		世界自然遺産地域	●	●	世界自然遺産/平成27年度整備/原典:国土数値情報(世界遺産)平成23年度(国交省)
		原生自然環境保全地域	●	●	自然環境保全地域(国指定) /平成27年度整備/原典:環境省自然環境局自然環境計画課提供の原生自然環境保全地域(5地域)及び自然環境保全地域(10地域)の指定書及び区域図、/環境省ホームページ(自然環境保全地域 各種データ) (1) 原生自然環境保全地域、(2) 自然環境保全地域、(3) 自然環境保全地域(野生動植物保護地区)、(4) 自然環境保全地域(海域特別地区)
環境の保全を目的とする法令等により指定された地域等(文化財)		国指定文化財等	●	●	国指定文化財等データベース(文化庁文化財部伝統文化課)(平成31年2月8日時点)
		都道府県指定文化財	●	●	国土交通省国土政策局「国土数値情報(都道府県指定文化財)平成26年」をもとに加工
		世界文化遺産	●	●	国土交通省国土政策局「国土数値情報(世界文化遺産)平成29年」をもとに加工/2.文化庁やUNESCOホームページで公開されている世界文化遺産についての情報(平成30年1月末時点)
環境の保全を目的とする法		景観計画区域	●	●	国土交通省国土政策局「国土数値情報(景観計画区域)平成26年」をもとに加工

大区分	小区分	情報項目	整備・使用状況		出典
			REPOS 収録	(参 考) EADAS 収録	
	令等により指定された地域等（景観）	景観地区・準景観地区	●	●	国土交通省国土政策局「国土数値情報（景観地区・準景観地区）平成26年」をもとに加工
		景観重要建造物・樹木	●	●	国土交通省国土政策局「国土数値情報（景観重要建造物・樹木）平成26年」をもとに加工
	環境の保全を目的とする法令等により指定された地域等（土地利用）	保安林（国有林、民有林）	●	●	(RESAS 情報) 保安林（国有林、民有林）／平成30年度／原典：国土数値情報（森林地域）平成27年度（国交省） ※平成27年度の情報は一部の地域の情報が未収録であったため、当該地域については平成23年度の情報で補完した。 (EADAS 情報) ・保安林（国有林、民有林）／平成30年度整備／原典：国土数値情報（森林地域）平成27年度（国交省） ・保安林（民有林）／平成28年度整備／原典：都道府県提供の保安林区域図等
		保安林（民有林）	●	●	・都道府県提供の保安林区域図または保安林区域のGISデータ、／2. 東京都、岡山県提供：土地利用基本計画図のGISデータ、／3. 「保安林（民有林）_収録状況」の区域：国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域）平成28年」、この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図（国土基本情報）電子国土基本図（地図情報）を使用した。（承認番号平29情使、第109号）、／平成28年度EADAS収録：都道府県、平成31年度（令和元年度）
		地域森林計画対象民有林	●	●	・国土交通省国土政策局「国土数値情報（森林地域）平成27年度」をもとに加工／2. 国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域）平成31年度」
		市街化区域	●	●	国土交通省国土政策局「国土数値情報（都市地域）平成23年度」をもとに加工
		農業地域、農用地区域	●	●	国土交通省国土政策局「国土数値情報（農業地域）平成27年度」をもとに加工
		都市計画区分		●	都市計画用途地域／平成25年度／原典：国土数値情報（用途地域）平成23年度（国交省）
		その他の事項	航空制限区域	●	●

大区分	小区分	情報項目	整備・使用状況		出典
			REPOS 収録	(参 考) EADAS 収録	
		航空路レーダー	●	●	航空路監視レーダー(ARSR)等の配置及び覆域図(国土交通省)(平成25年4月1日時点)
		米軍演習区域	●	●	日本近海演習区域一覧図(海上保安庁)(平成23年度)
		自衛隊射撃訓練等海上区域	●	●	海上における射撃訓練等の実施予定について(防衛省)をもとに加工。(平成29年1月時点)
防災関連情報	環境の保全を目的とする法令等により指定された地域等(防災関連)	砂防三法指定区域	●	●	1. 各都道府県から収集した砂防三法指定区域に係る資料/注:使用した原典及び告示等の時点は都道府県ごとに異なります。GISデータの属性情報「原典及び整備方法」を参照してください。/2. 「砂防三法指定区域_収録状況」の区域:国土交通省国土政策局「国土数値情報(行政区域)平成30年」を使用して加工。この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の地図(国土基本情報)電子国土基本図(地図情報)を使用した。(承認番号 平30情使、第1533号)
		土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域	●	(予定)	国土交通省国土政策局「国土数値情報(土砂災害警戒区域)平成30年度」をもとに加工
		土砂災害危険箇所	●	●	国土交通省国土政策局「国土数値情報(土砂災害危険箇所)平成22年度」をもとに加工
		山地災害危険地区(国有林)	●	(予定)	林野庁が管理する国有林における山地災害危険地区(山腹崩壊危険地区、地すべり危険地区、崩壊土砂流出危険地区)の範囲または位置
		山地災害危険地区(民有林)	●	● 未収録 アリ	1. 各都道府県の治山事業所管部署から提供を受けた山地災害危険地区のGISデータ。/2. 「山地災害危険地区_収録状況」の区域:国土交通省国土政策局「国土数値情報(行政区域)平成30年」を使用して加工。この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の図(国土基本情報)電子国土基本図(地図情報)を使用した。(承認番号 平30情使、第1533号)/
		浸水想定区域(河川氾濫)7段階	●	(予定)	国土交通省国土政策局「国土数値情報(浸水想定区域)平成24年度」

大区分	小区分	情報項目	整備・使用状況		出典
			REPOS 収録	(参 考) EADAS 収録	
		浸水想定 区域（河 川氾濫）5 段階	●	(予定)	(RESAS) 国土交通省国土政策局「国土数値情報（浸水 想定区域）平成 24 年度」 (EADAS) 今後掲載予定
		浸水想定 区域（津 波）	●	(予定)	(RESAS) 国土交通省国土政策局「国土数値情報（津波 想定区域）平成 30 年度」 (EADAS) 今後掲載予定
事業性	事業性	道路から の距離		● 原典情 報は収 録済	道路データ（道路分類）／平成 29 年度整備／ 数値地図（国土基本情報 20 万）（地理院）平 成 30 年 3 月 12 日 DL
		送電線か らの距離		● 原典情 報は収 録済	系統マップ／平成 28 年度整備／電力広域的運 営推進機関において公開されている基幹送電 線情報等、国土地理院発行の数値地図（国土 基本情報）

本調査ではこれら情報の活用促進を目的として、自治体の各種計画を調査し計画策定時に関連する情報を整理することとした。調査対象とした関連可能性のある代表的な自治体計画を表 2.4-2 に示す。関連可能性のある代表的な自治体計画として総合計画や観光計画等が挙げられた。

表 2.4-2 関連可能性のある代表的な自治体計画

No.	行政分野 区分	関連可能性のある自治 体計画	概要
1	総合	総合計画、総合振興計画	長期的な展望に基づいて、都市づくりの将来目標を示すとともに、自治体行政を総合的、計画的に運営するために、各行政分野における計画や事業の指針を明らかにするものであり、自治体行政運営の最も基本となる計画。
2	財政	公共施設等総合管理計画	財政負担を軽減及び平準化することを目的として、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点をもって施設の更新、統廃合及び長寿命化などを行う計画。
3	人権・市民 参加	—	—
4	福祉・健康	—	—
5	教育	—	—
6	文化・観光	観光計画、 魅力情報発信計画	自治区域内の観光スポットや魅力スポットの紹介や、情報発信によるまちのにぎわい・地域活性創出を目的とした地域振興計画。地域資源の発掘、観光ルートの開発、プロモーション、人材育成等について計画。
7	都市開発・ 交通	都市計画（基盤整備・開 発整備・まちづくり構想 等を含む） 交通計画	都市の健全な発展と秩序ある整備を図ることを目的に土地利用、都市施設、市街地開発事業を計画。 都市活動を支える体系的な公共交通ネットワーク、住民が利用しやすい公共交通環境を整備するための計画。
8	環境	環境基本計画	市民の健康で安全かつ快適な生活を確保することを目的として、環境の保全と創造に関する施策を推進する計画。
9		一般廃棄物処理基本計 画	ごみの発生及び排出抑制とともに、リサイクルの促進を図り、資源循環型社会の構築を目指すことを目的とする計画。
10		地球温暖化対策実行計 画	温室効果ガス排出量の削減に向けた緩和策と、気候変動に対して自然生態系や社会・経済を調整してその影響を軽減しながら、さらなる地球温暖化対策を推進する計画。

No.	行政分野 区分	関連可能性のある自治 体計画	概要
11		エネルギービジョン	エネルギーセキュリティの確保や低炭素な街づくりを推進するための、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの活用、省エネルギー対策を促進する計画。
12		水道事業計画	平時、災害時に関わらず安全な水道水、安定した水道水を供給する水道サービスの持続を目的とする計画。
13		下水道事業計画、集落排水計画、し尿処理計画	衛生問題を解決して生活環境を向上し、公共用水域の水質を保全し、浸水被害を軽減することを目的とする計画。
14		総合治水計画	水利用の安定性を確保し、浸水被害を軽減するための施設整備や流域対策などハードとソフトを組み合わせた治水の計画
15	産業・労働	—	—
16	防災・安全	地域防災計画	住民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的として、自治体の地域及び施設並びに住民に係る災害に備え、災害予防、応急対策と復旧に至る一連の防災活動を実施するための計画。
17		津波避難計画	津波によって発生が予想される被害の防止・軽減を図るためにハード・ソフトの施策を組み合わせた「多重防御」によって津波に強いまちづくりを構築することを目的とする計画。
18		風水害等対策計画	風水害等災害に関し、市民の生命、身体および財産を守るための予防、応急対策及び復旧に関する計画。
19		地震災害対策計画	地震災害に関し、市民の生命、身体および財産を守るための予防、応急対策及び復旧に関する計画。
20		原子力災害対策計画	原子力災害による住民の不安を解消し、安心安全な住民生活を確保することにより、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする計画。

各自治体計画について調査を行い、“REPOS 提供済み関連データ”、または“REPOS 未提供関連データ”を整理した結果を以下にまとめた。なお、“REPOS 未提供関連データ”とは、REPOS の目的である「再エネの導入促進」に何らかの形で関連するデータと定義する。これら整理した“REPOS 未提供関連データ”は次項において提供可能性を評価した。

表 2.4-3 REPOS 関連情報の整理結果

No.	行政分野区分	関連可能性のある自治体計画	REPOS 提供済み関連データ	REPOS 未提供関連データ	
				データ名称	関連可能性
1	総合	総合計画	全て該当	－（総合計画は方向性に関する内容が多いため、直接的な関連性は低い）	－
2	財政	公共施設等総合管理計画	観光資源、土地利用、港湾計画、国立公園、国定公園、都道府県立自然公園、世界自然遺産地域、国指定文化財等、都道府県指定文化財、世界文化遺産、都市計画区分	建物区分データ（公共系建築物）	再エネ設備・蓄電池の設置可否の検討に利用。
6	文化・観光	観光計画、魅力情報発信計画	自然景観資源、観光資源、港湾、国立公園、国定公園、都道府県立自然公園、自然環境保全地域（国指定）、自然環境保全地域（都道府県指定）、世界自然遺産地域、原生自然環境保全地域、国指定文化財等、都道府県指定文化財、世界文化遺産、景観計画区域、景観地区・準景観地区、景観重要建造物・樹木	再エネ施設データ	自然エネルギーへの関心が高まっていることから再エネ施設に対する観光需要を期待できる。
				観光頻度の高い観光施設、道の駅	再エネ設備・蓄電池の設置検討に利用。
7	都市開発・交通	都市計画（基盤整備・開発整備・まちづくり構想等を含む）	傾斜区分図、地上開度、自然景観資源、観光資源、土地利用、港湾計画、自然環境保全地域（国指定）、自然環境保全地域（都道府県指	建物単位/メッシュ単位熱需要マップ	地域熱供給の検討に役立つ。

No.	行政分野区分	関連可能性のある自治体計画	REPOS 提供済み関連データ	REPOS 未提供関連データ	
				データ名称	関連可能性
			定)、国指定文化財等、都道府県指定文化財、世界文化遺産、景観計画区域、景観地区・準景観地区、景観重要建造物・樹木、市街化区域、農業地域、農用地区域、都市計画区分		
		交通計画	傾斜区分図、地上開度、自然景観資源、観光資源、土地利用、港湾計画、世界文化遺産、景観計画区域、景観地区・準景観地区、市街化区域、農業地域、農用地区域都市計画区分	水素ステーション・EVステーションの位置データ	再エネ起源の水素・電気の需要先検討として利用。
8	環境	環境基本計画	自然景観資源、土地利用、国立公園、国定公園、都道府県立自然公園、自然環境保全地域（国指定）、自然環境保全地域（都道府県指定）、鳥獣保護区（国指定）、鳥獣保護区（都道府県指定）、世界自然遺産地域、原生自然環境保全地域、保安林（国有林、民有林）、保安林（民有林）	－（環境基本計画は総論であるため直接的な関係性は低い）	－
9		一般廃棄物処理基本計画	市街化区域、都市計画区分、航空制限区域	最終処分場残余年数、最終処分場敷地面積、最終処分場埋立内容物	最終処分場での太陽光の事業化検討に活用可能。
10		地球温暖化対策実行計画	土地利用、港湾、農業地域、農用地区域、都市計画区分、土砂災害	－ ※他計画で挙げた関連デー	－ ※他計画で挙げた関連データの

No.	行政分野区分	関連可能性のある自治体計画	REPOS 提供済み関連データ	REPOS 未提供関連データ	
				データ名称	関連可能性
			危険箇所、山地災害危険地区(国有林)、浸水想定区域(河川氾濫)7段階、浸水想定区域(河川氾濫)5段階	データの大部分が該当	大部分が該当
11		エネルギービジョン	土地利用、港湾、保安林(国有林、民有林)、市街化区域、農業地域、農用地区域、都市計画区分、		
		上水道事業計画	市街化区域、都市計画区分	上水道処理場、その他上水道施設の規模・敷地面積	太陽光、中小水力の事業化の検討に活用可能。
		下水道事業計画、集落排水計画、し尿処理計画	市街化区域、都市計画区分、農業地域、農用地区域、浸水想定区域(河川氾濫)7段階、浸水想定区域(河川氾濫)5段階	下水道処理場の規模・敷地面積	太陽光、中小水力、バイオマスの事業化の検討に活用可能。
13	防災・安全	地域防災計画	港湾、市街化区域、農業地域、農用地区域、都市計画区分、砂防三法指定区域、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、土砂災害危険箇所、山地災害危険地区(国有林)、山地災害危険地区(民有林)、浸水想定区域(河川氾濫)7段階、域(河川氾濫)5段階、	避難施設(学校、体育館など)、地域のハザードマップ	避難施設は自家発電施設である方が良いため、太陽光発電パネルの設置場所となる可能性がある。ハザードマップは再エネ計画に活用可能。
		14	津波避難計画		
		風水害等対策計画	市街化区域、農業地域、農用地区域、都市計画区分、土砂災害警戒区域、砂防三法指定区域、土砂災害特別警戒区	避難施設(学校、体育館など)、地域のハザードマップ、河川、池、ダム、	

No.	行政分野区分	関連可能性のある自治体計画	REPOS 提供済み関連データ	REPOS 未提供関連データ	
				データ名称	関連可能性
			域、土砂災害危険箇所、浸水想定区域（河川氾濫）7段階、浸水想定区域（河川氾濫）5段階	下水道全体計画図、高速道路網図、空港、鉄道網、運動公園	
		地震災害対策計画	港湾、市街化区域、農業地域、農用地区域、都市計画区分、砂防三法指定区域、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、土砂災害危険箇所、山地災害危険地区（国有林）、山地災害危険地区（民有林）、浸水想定区域（河川氾濫）7段階、域（河川氾濫）5段階	避難施設（学校、体育館など）、ハザードマップ	

“REPOS 提供済み関連データ”、または“REPOS 未提供関連データ”を自治体計画等に活用した場合の表示・掲載例を図 2.4-1～6、表 2.4-4、5 に示す。

1. 市民利用施設 コミュニティ関連施設

施設類型				施設名	①施設状況										建物状況		
大分類	中分類	小分類	細分類		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3
					所在地	開設年	延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	所有面積 (㎡)	複合施設区分	建物保有状況	土地保有状況	駐車可能台数 (台)	駐車可能台数 (車椅子利用者用) (台)	建築年 (年)	築年数 (年)	構造
市民利用施設	市民文化・社会教育系施設	コミュニティ関連施設	市民活動サポートセンター	市民活動サポートセンター	浦和区東高砂町11番1	H19	3,217	11,222	118	複合	区分所有	一部所有	—	—	H19	11	S
			プラザ	地域中核施設 プラザイースト	緑区大字中尾1440番8	H9	14,101	9,918	10,244	複合	所有	所有	120	3	H9	22	SRC
			地域中核施設 プラザウエスト	桜区道場4丁目3番1	H17	12,637	43,339	43,339	複合	所有	所有	304	6	H17	14	SRC	
			地域中核施設 プラザノース	北区宮野町1丁目852番1	H20	13,247	26,016	26,016	複合	所有	所有	183	6	H20	11	RC	
			コミュニティセンター	馬宮コミュニティセンター	西区大字西遊馬533番1	H14	3,775	5,633	5,633	複合	所有	所有	83	2	H14	17	RC
			西部文化センター	西区三橋6丁目642番4	H2	4,545	5,311	5,311	複合	所有	所有	70	2	H1	29	RC	
			宮原コミュニティセンター	北区吉野町2丁目195番1	H12	3,393	2,459	2,464	複合	所有	所有	43	2	H11	19	RC	

図 2.4-1 建物区分データ（公共系建築物）の掲載内容例

出典：令和元年度さいたま市公共施設マネジメント白書（令和2年3月）



図 2.4-2 文化・観光計画における再エネ施設の表示イメージ

出典 (左) : 岩手・平泉 散策ガイドマップ 世界遺産 平泉

出典 (右) : 平泉町観光振興計画,H30.3,平泉町

註 : 当該位置に再エネ施設は実在しない。

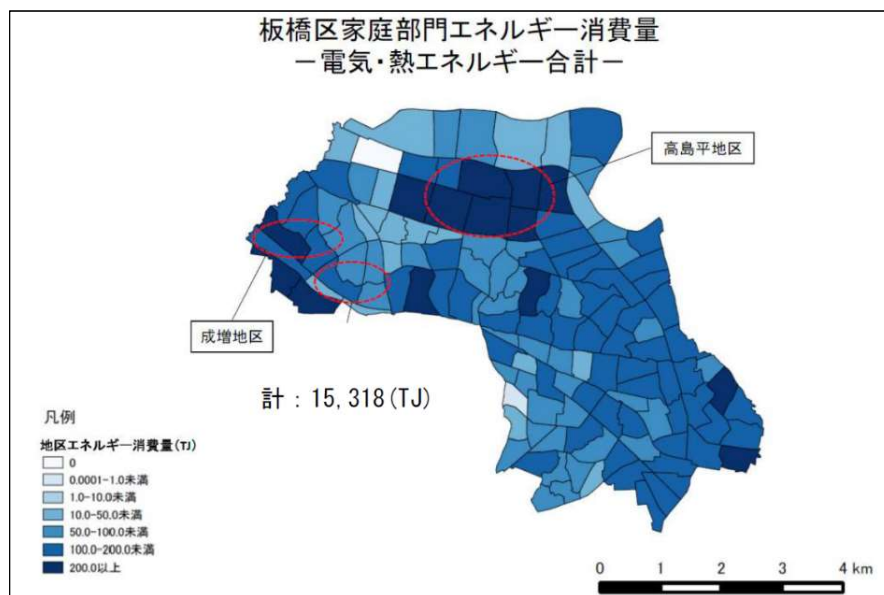


図 2.4-3 メッシュ単位熱需要マップの掲載例

出典 : 板橋区スマートシティ検討調査報告書 (平成 26 年 7 月)



図 2.4-4 EVステーション・水素ステーション地図の表示例

出典：あいちEV・PHVネットワークHP

表 2.4-4 一般廃棄物施設データ掲載例

地方公共団体名	施設名称	調査対象年度の	調査対象年度の	残余容量	処理対象廃棄物	埋立場所	埋立開始	埋立面積	施設全体容量	埋立終了年度
		埋立容量 (覆土を含む) (m ³ /年度)	埋立量 (覆土を含まない) (t/年度)							
埼玉県	埼玉県環境整備センター	44553.11	31242.78	1054302.38	焼却残渣(生灰)、不燃ごみ、破砕ごみ・処理残渣	山間	1989	282500	2758000	2030
さいたま市	さいたま市うらわフェニックス	970	1435	79395	焼却残渣(生灰)、焼却残渣(飛灰)、破砕ごみ・処理残渣	山間	1988	42360	372700	2038
さいたま市	さいたま市環境広場	4765	5929	8741	焼却残渣(生灰)、焼却残渣(飛灰)、溶融スラッグ、破砕ごみ・処理残渣	平地	1996	30157	208100	2020
さいたま市	さいたま市高木第二最終処分場	0	0	0	焼却残渣(生灰)、焼却残渣(飛灰)、溶融スラッグ、破砕ごみ・処理残渣	平地	1985	38824	212215	2002
川越市	川越市小群の里クリーンセンター	179	177	24550	その他、破砕ごみ・処理残渣	平地	1988	38000	213000	2020
熊谷市	熊谷市拾六間一般廃棄物最終処分場	109	95	60116	焼却残渣(生灰)、不燃ごみ	平地	1992	17607	123038	2236
熊谷市	熊谷市善ヶ島最終処分場	0	0	0	焼却残渣(生灰)、焼却残渣(飛灰)	平地	1995	2213	8022	2002
行田市	行田市長島沼最終処分場	0	0	168	不燃ごみ、その他、破砕ごみ・処理残渣、粗大ごみ	平地	1996	2584	7334	2016
所沢市	所沢市北野一般廃棄物最終処分場	0	0	0	焼却残渣(生灰)、焼却残渣(飛灰)、溶融スラッグ	山間	1989	21500	204000	2004
飯能市	飯能市一般廃棄物最終処分場	2	2	71225	焼却残渣(飛灰)、破砕ごみ・処理残渣	山間	1990	16505	125075	2020
飯能市	飯能市一般廃棄物最終処分場(旧)	0	0	0	焼却残渣(生灰)、不燃ごみ、焼却残渣(飛灰)	山間	1973	10000	40000	1991
加須市	加須クリーンセンター一般廃棄物最終処分場	0	0	1119	焼却残渣(生灰)、焼却残渣(飛灰)、破砕ごみ・処理残渣	平地	1995	6650	92600	2084

出典：環境省一般廃棄物実態調査結果

品	施設名	所在地	規模能力
●	新渚取水場	香取郡東庄町新渚1465番地	黒部川表濁水 1日最大取水能力 44,640立方メートル 粉末活性炭注入設備 処理能力32,619立方メートル/日
●	白石取水場	銚子市白石町15012番地	高田川表濁水 1日最大取水能力 16,762立方メートル
-	取水管	-	白石取水場～白石貯水場間 口径 450mm 1,418.5m
●	白石貯水場	銚子市白石町80番地	有効貯水量 800,000立方メートル 有効水深 13m 用地面積 24ha ダム型式 アースダム
-	導水管	-	白石貯水場～本城浄水場間 第1導水管 口径 500mm 6,822.24m 第2導水管 口径 500mm 7,060.3m 新渚取水場～本城浄水場間 口径 500mm～800mm 19,309.98m
●	本城浄水場	銚子市本城町6丁目1308番地	◆分集合弁 1池 ◆薬品沈でん池 (斜板式沈降装置) 5池 1日最大処理能力57,500立方メートル ◆急速ろ過池 26池 ◆浄水池 2池 容量 1,938.4立方メートル ◆送水ポンプ ポンプ11台 1日最大送水能力 60,120立方メートル ◆薬品注入設備 1式 ◆計装設備 電気式集中監視制御方式 1式 ◆洗浄風乾タンク 容量51.7立方メートル ◆水質試験設備 1式 ◆汚泥処理施設 乾燥床14池 9,060立方メートル 濃縮槽 2池 回収槽 2池
-	送水管	-	本城浄水場～春日台配水場間 口径350mm～500mm 941.58m 本城浄水場～上野町配水場間 口径500mm 458.54m 本城浄水場～潮小川町間 口径350mm 3,023.6m
●	上野町配水場	銚子市上野町58番地	1号配水池 4,500立方メートル 2号配水池 15,700立方メートル
●	春日台配水場	銚子市春日町2777番地	1号配水池 1,400立方メートル 2号配水池 2,500立方メートル



図 2. 4-5 上水道施設の再生可能エネルギー施設の表示例

出典：銚子市水道局 HP

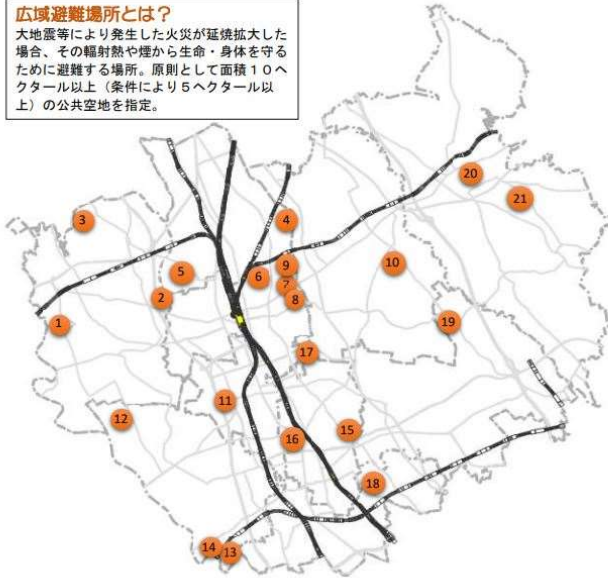
表 2. 4-5 下水道処理場の規模・敷地面積の掲載例

センター名	所在地 電 話	敷地面積 (㎡)	現 在		流 入 水 量 実 績 (千㎡/年)	放 流 水 域	運 転 年 始 月	全 体 計 画	
			処理面積 (ha)	高級処理能力 (㎡/日)				処理面積 (ha)	高度処理能 力 (㎡/日)
				高度処理能力 (㎡/日)					
1 北部第一	鶴見区元宮二丁目6番1号 Tel. 572-2281	100,320	2,053.6	84,000 65,600	39,483	鶴見川	S43.7	2,150	139,100
2 北部第二	鶴見区末広町一丁目6番地の8 Tel. 503-0201	186,400	675.0	116,500 46,100	42,690	東京湾	S59.8	721	190,600
3 神奈川	神奈川県千代田区一丁目1番地 Tel. 453-2641	103,330	4,021.4	199,600 208,200	103,438	東京湾 (入江川 小派川)	S53.3	4,771	280,400
4 中 部	中区本牧十二天 1番1号 Tel. 621-4114	68,300	910.4	96,300 0	25,679	東京湾	S37.4	942	90,900
5 南 部	磯子区新磯子町39番地 Tel. 761-5251	70,620	2,101.9	182,400	59,537	東京湾	S40.7	2,119	194,200

出典：横浜市 HP

さいたま市広域避難場所一覧

広域避難場所とは？
 大地震等により発生した火災が延焼拡大した場合、その輻射熱や煙から生命・身体を守るために避難する場所。原則として面積10ヘクタール以上（条件により5ヘクタール以上）の公共空地を指定。



No.	施設・場所名	所在地	公民種別
1	西遊馬公園	西区西遊馬3433-1 外	市
2	三橋総合公園	西区三橋5-190	市
3	秋葉の森総合公園	西区大字中釘1241-1先	市
4	市民の森・見沼グリーンセンター	北区見沼2-94	市
5	農業技術革新工学研究センター	北区日進町1-40-2	国
6	大宮公園	大宮区高鼻町、寿能町、堀の内町、見沼区大和田町地内	県
7	大宮第二公園	大宮区寿能町、見沼区大和田町地内	県
8	大宮第三公園	大宮区堀の内町地内	県
9	大和田公園	大宮区寿能町、見沼区大和田町 外	市
10	七里総合公園	見沼区大字大谷、大字藤子	市
11	与野公園	中央区本町西1-14	市
12	荒川総合運動公園	桜区大字在家591	市
13	荒川彩湖公園	桜区大字田島3513-1	市
14	桜草公園	桜区大字田島3542-1	市
15	駒場運動公園	浦和区駒場2-1	市
16	北浦和公園・浦和北公園	浦和区常盤9-30	県
17	大原スポーツ広場一帯	浦和区大原3-103-3 外	市
18	浦和競馬場	南区大谷場1-8-42	県・市
19	さぎ山記念公園・見沼自然公園	緑区大字上野田362-1	市
20	岩槻城址公園	岩槻区太田3-4	市
21	岩槻文化公園	岩槻区村国229	市

図 2.4-6 避難所施設への太陽光+蓄電池導入の掲載例

出典：さいたま市 HP

2.4.2 必要情報に関する評価

(1) 評価項目および評価基準の設定

本章の各項および 2.4.1 において調査・整理された必要情報について優先度を評価した上で、優先度が高いものについて整備時期等を検討していくこととした。優先度の評価項目と評価内容を表 2.4-6 に、評価基準を表 2.4-7 に示す。

表 2.4-6 優先度の評価項目と評価内容

評価項目	評価内容
再エネ導入促進寄与度	再エネ導入に関連する行動（研究、計画、事業化等）への寄与度が高いか。
収集可能性・網羅性	情報収集できる可能性が高いか。全国規模で収集できる可能性が高いか。
整備容易性	収集した情報を現状の REPOS に搭載可能な状態に整備できる容易性が高いか。
信頼度	情報源の信頼性は高いか。
公開可能性	環境省として公開できる可能性があるデータか。
ヒアリングニーズ	ヒアリングにおいてニーズがあったか。
優先度評価	上記に示す5つの評価項目の評価を参考に総合的に評価する。総合的に判断して低いもの、ニーズが低いもの、現状 REPOS に搭載するにあたって明らかにクリアできない課題があるものは、“－”としている。

表 2.4-7 評価基準

評価	内容レベル
◎	評価内容を満たすことが明白である。
○	現状得られた情報では評価内容を満たすと考えられるが明白に満たすとはまでは判断できない、または一部既に満たさないことがわかっている。
△	評価内容を満たさない可能性が高い
×	評価内容を満たさないことが明白である。
－	現状得られた情報だけでは評価できない。

(2) 必要情報に関する評価

上述(1)の評価基準に基づき評価した結果を表 2.4-8 に示す。整備容易性については、現状の REPOS における整備を想定して評価しているが、システムの役割や将来シナリオの方向性によって整備できる範囲が広がる可能性がある。

表 2.4-8 必要情報の評価結果 (1/3)

No.	必要情報	出元	情報区分							評価項目					優先度 評価	備考		
			全般, その他	太陽光	風力	中小水力	地熱	地中熱	太陽熱	再エネ導 入促進寄 与度	収集可能 性・網羅 性	整備容易 性	信頼度	公開可能 性			ヒアリング ニーズ	
1	荒廃農地ポテンシャル/農地関連情報整備	過知見・地条件		○						○	○	○	○	○	○	短期		
2	コスト情報、技術開発動向	過知見・海外	○							○	○	△	△	○	○	短期		
3	蓄電池の最新のコスト情報、技術開発動向	過知見	○							△	○	△	△	○	-	-		
4	市区町村ごとの廃棄費用積立実績	過知見		○						△	△	△	◎	○	-	-		
5	動植物・景観資源等のアセス関連情報（EADASにて一部提供済み）	過知見			○		○			△	◎	○	◎	◎	△	-		
6	市区町村ごとの導入意向	過知見			○	○	○			◎	-	-	-	-	-	-		
7	既存ダムのデータ整備	過知見				○				◎	○	△	◎	◎	△	本年度	一部実施	
8	農業における導入事例	過知見				○				○	○	△	○	○	-	-		
9	施設のエネルギー需要	過知見					○	○	○	○	△	△	△	○	△	-		
10	熱需要家群情報	過知見・地条件						○	○	○	○	△	◎	○	-	-		
11	日射量情報	過知見		○						○	◎	○	△	○	△	△	-	
12	河川流量	過知見				○				◎	○	△	○	○	△	短期		
13	NEDO/JOGMEC坑井データ	過知見					○			○	○	△	◎	△	-	-		
14	熱需要マップ	過知見・自計画						○		○	○	△	○	◎	-	-		
15	施設区分ごとの熱需要特性	過知見							○	○	○	△	○	◎	-	-		
16	地下水位置情報、地質情報	過知見						○		○	△	△	○	○	△	-		
17	各地域の地下水揚水に関する規制情報	過知見						○		○	○	△	◎	◎	○	短期		
18	シナリオ別導入可能量	過知見		○	○	○	○			◎	○	○	○	○	○	短期		
19	FIT法施行規則	過知見	○							△	◎	○	◎	◎	-	-		
20	条例情報（自治体策定の再エネに横する条例等）	過知見・地条件		○	○		○			○	○	○	◎	◎	○	短期		
21	制約情報（自治体個別策定の土地利用計画、災害区域指定、各種計画）	過知見		○	○					○	○	△	◎	◎	-	-		
22	系統情報（EADAS情報）	過知見			○	○				○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	本年度	一部実施
23	既設発電所・計画発電所位置情報（EADAS情報）	過知見・海外		○	○		○			○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	本年度	一部実施
24	環境影響評価法	過知見	○							○	◎	○	◎	◎	-	-		
25	登記情報	過知見	○							-	△	△	◎	△	-	-		
26	FIT・FIP買取価格情報	過知見	○							○	◎	○	◎	◎	-	-		
27	電力市場価格情報	過知見・海外	○							-	◎	△	◎	○	-	-		
28	経済性試算ツール	過知見・海外	○							◎	○	△	○	◎	△	長期		
29	接続検討申し込みに係る情報	過知見	○							○	◎	△	◎	○	-	-		
30	地域別の災害リスク情報	過知見・自計画・地条件	○							○	△	△	○	○	△	-		
31	埋立物の有無に係わる情報	過知見						○		△	△	△	◎	○	-	-		
32	気温、施設の熱利用関連設備の仕様情報、熱利用情報、将来の熱需要予測情報	過知見						○		○	△	△	△	○	○	-	-	
33	電気事業法	過知見	○							○	◎	○	◎	◎	-	-		
34	電技省令・電技解釈	過知見	○							○	◎	○	◎	◎	-	-		
35	風技省令・風技解釈	過知見			○					○	◎	○	◎	◎	-	-		
36	水技省令・水技解釈	過知見				○				○	◎	○	◎	◎	-	-		
37	火技省令・火技解釈	過知見					○			○	◎	○	◎	◎	-	-		
38	技術基準適合義務	過知見	○							○	◎	○	◎	◎	-	-		
39	建築基準法	過知見	○							○	◎	○	◎	◎	-	-		
40	水切り可能漁港位置	過知見			○					△	○	△	○	○	-	-		

表 2.4-9 必要情報の評価結果 (2/3)

No.	必要情報	出元	情報区分							評価項目					優先度 評価	備考	
			全般, その他	太陽光	風力	中小水力	地熱	地中熱	太陽熱	再エネ導 入促進寄 与度	収集可能 性・網羅 性	整備容易 性	信頼度	公開可能 性			ヒアリング ニーズ
41	道路幅、道路架空線高	過知見			○						○	○	△	○	○	-	-
42	近隣リユース・リサイクル事業者情報	過知見		○							△	○	△	○	○	-	-
43	廃棄物処理法	過知見	○								△	◎	○	◎	◎	-	-
44	各市区町村のエネルギービジョン策定状況	過知見・地条件	○								○	○	△	◎	○	△	-
45	各市区町村の地球温暖化対策実行計画の策定状況	過知見	○								◎	○	△	◎	○	△	短期
46	各市区町村のゼロカーボンシティの宣言状況	過知見・地条件	○								◎	◎	△	◎	○	◎	短期
47	環境未来都市・環境モデル都市・SDGs未来都市	過知見	○								◎	◎	△	◎	○	○	短期
48	都道府県・市区町村別の再エネに関するランキング	過知見・海外・地条件	○								◎	○	△	○	○	○	本年度
49	再エネ事例集	海外	○								◎	△	△	△	◎	○	短期
50	2050年までのシナリオ別将来電源構成の予測	海外	○								△	△	△	△	○	-	-
51	各再生可能エネルギーの経済分析モデル	海外	○								◎	△	△	△	○	-	-
52	水素、波力・潮流力など新しい技術の資源量	海外	○								○	-	-	-	-	-	長期
53	バイオマスの資源量	海外	○								○	-	-	-	-	○	短期
54	全国の電気公共料金	海外	○								-	△	△	○	△	-	-
55	再エネ供給事業者の情報	海外	○								△	△	△	△	△	-	-
56	災害による地域のエネルギーインフラの脆弱性情報	海外	○								◎	△	△	△	△	△	-
57	リアルタイム発電量・消費量・市場価格およびそれらの予測値情報	海外	○								○	-	-	-	-	△	-
58	各再生可能エネルギーの統計データ	海外	○								○	○	△	○	◎	-	-
59	日・月・年単位の再エネ発電量予測	海外	○								○	△	△	△	△	-	-
60	発電所から地域へ還元された資金の支出情報	海外	○								◎	-	-	-	-	△	-
61	CO2排出量	海外	○								○	△	△	△	○	-	-
62	世界の再生可能エネルギー情報	海外	○								△	△	△	○	○	-	-
63	公共建築物建物区分データ	自計画		○					○	○	○	△	△	◎	○	-	-
64	再エネ施設属性情報	自計画・地条件	○								○	△	△	○	○	△	-
65	観光施設、道の駅	自計画	○								○	○	△	◎	○	-	-
66	水素ステーション・EVステーションの位置	自計画	○								○	△	△	○	○	△	短期
67	最終処分場残余年数、最終処分場敷地面積、最終処分場埋立内容物	自計画		○							○	△	△	○	○	-	-
68	上水道処理場、その他上水道施設の規模・敷地面積	自計画		○			○				○	○	○	△	◎	○	-
69	下水道処理場の規模・敷地面積	自計画	○	○			○				○	○	△	◎	○	-	-
70	避難施設	自計画・地条件		○							○	○	△	◎	○	△	-
71	河川、池、ダム、下水道全体計画図	自計画	○								○	△	△	◎	○	-	-
72	高速道路網図、空港、鉄道網、運動公園	自計画		○							○	△	△	◎	○	-	-
73	次世代エネルギー社会への転換ニーズ	地条件	○								◎	-	-	-	-	-	-
74	地域合意形成の場	地条件			○	○	○				○	-	-	-	-	-	-
75	地域新電力	地条件	○								○	◎	△	◎	◎	-	-
76	導入支援・相談窓口	地条件	○								◎	△	△	◎	○	-	-
77	地域金融機関の再エネ関連サービス	地条件	○								○	△	△	○	○	-	-
78	再エネ関連産業	地条件	○								○	△	△	△	△	△	-
79	炭鉱・旧型火力発電所等の廃止・廃止予定施設	地条件	○								○	○	△	○	△	-	-
80	導入補助制度	地条件・海外	○								◎	△	△	○	○	△	-

表 2.4-10 必要情報の評価結果 (3/3)

No.	必要情報	出元	情報区分							評価項目						優先度 評価	備考
			全般 その他	太陽光	風力	中小水力	地熱	地中熱	太陽熱	再生エネ 導入促進 寄与度	収集可能 性・網羅 性	整備容易 性	信頼度	公開可能 性	ヒアリング ニーズ		
81	再生エネ誘致可能な地方公共団体所有の遊休地・施設	地条件	○						○	△	△	○	○	-	-		
82	ソーラーシェアリング施設	地条件		○					○	△	△	○	○	△	-		
83	発電事業者との災害協定	地条件	○						○	△	△	○	○	-	-		
84	次世代エネルギーパークや展示館	地条件	○						○	○	△	◎	○	-	-		
85	再生エネを活用した実証事業	地条件	○						○	○	△	◎	○	△	短期		
86	公用車EV	地条件	○						○	△	△	◎	○	-	-		
87	RE100、RE Action団体の拠点	地条件	○						○	○	△	○	○	△	短期		
88	再生エネ集積地区（再生エネ100%可能エリア）	地条件	○						○	△	△	○	○	-	-		
89	再生エネをコンセプトに含むまちづくり	地条件	○						○	△	△	○	○	-	-		
90	自営線敷設位置	地条件	○						○	△	△	○	○	-	-		
91	マイクログリッド導入エリア	地条件	○						○	△	△	○	○	-	-		
92	系統空き情報	ヒアリング	○						◎	-	-	◎	-	◎	長期		
93	自治体整備地図情報との重ね合わせ	ヒアリング	○						○	△	-	◎	-	△	長期		
94	リアルタイムの発電状況	ヒアリング	○						○	-	-	-	-	△	-		
95	永続地帯情報	ヒアリング	○						○	△	-	△	-	△	-		
96	航路関連情報	ヒアリング	○						○	○	△	◎	○	○	短期		
97	水深情報	ヒアリング	○						○	○	△	○	○	△	短期		
98	自家消費可能な施設の検討ツール	ヒアリング	○						○	△	△	△	△	△	長期		
99	風力メッシュの送電線・道路までの距離情報	ヒアリング			○				○	△	△	○	○	△	-		
100	公共施設における再生エネ（≒太陽光）の発電量データ	ヒアリング		○					○	-	-	○	-	△	-		
101	航空測量データ	ヒアリング	○						○	-	-	○	-	△	-		
102	漁業権域データ	ヒアリング			○				○	-	-	-	-	△	-		
103	中小水力変動リスクに関する情報	ヒアリング				○			○	△	△	○	-	△	短期		
104	再生エネ（中小水力）融資チェックポイント	ヒアリング				○			○	△	△	△	○	△	-		
105	再生エネ失敗事例集	ヒアリング	○						△	-	-	-	-	△	-		
106	出力制限情報	ヒアリング	○						○	-	-	△	-	△	-		
107	廃棄物発電所	ヒアリング	○						○	○	○	◎	○	△	-		
108	地域の太陽光発電導入量	ヒアリング		○					△	○	△	△	△	○	-		
109	ため池の太陽光ポテンシャル	ヒアリング		○					○	△	△	○	○	△	短期		
110	河川模式図	ヒアリング				○			△	△	-	○	-	△	-		
111	自治体の再生エネ導入目標	ヒアリング	○						○	△	△	○	○	△	短期		
112	蓄電池等の調整力	ヒアリング	○						○	-	-	-	-	○	-		

※出元の凡例

過知見：過年度業務及び再生エネ知見に基づく必要情報
 海外：海外先進事例調査に基づく必要情報
 自計画：関連可能性のある自治体計画における“REPOS 未提供データ”
 地条件：再生エネ導入・利活用に影響を与える地域条件
 ヒアリング：ヒアリングで追加的に挙げた情報

※優先度総合評価の凡例

本年度：本年度業務で実施
 短期：比較的短期で整備検討するもの
 長期：比較的長期で整備検討するもの

2.4.3 再エネ情報提供システムの役割の明確化と将来シナリオの検討

2.4.3.1 再エネ情報提供システムの役割の明確化

現在の REPOS のコンセプトは平成 27 年度に作成したものである。

メインコンセプトは、自治体及び事業者に対して過年度に収集したゾーニング基礎情報をわかりやすく提供することであった。

サブコンセプトは、再生可能エネルギーを別の側面から後押しする方法として、事業者の利便性の向上や自治体間での情報共有の促進、また地球温暖化対策における各自治体の再生可能エネルギー導入促進の取組状況を共有するため、自治体が行っている再生可能エネルギー関連施策等を共有・公開することであった。

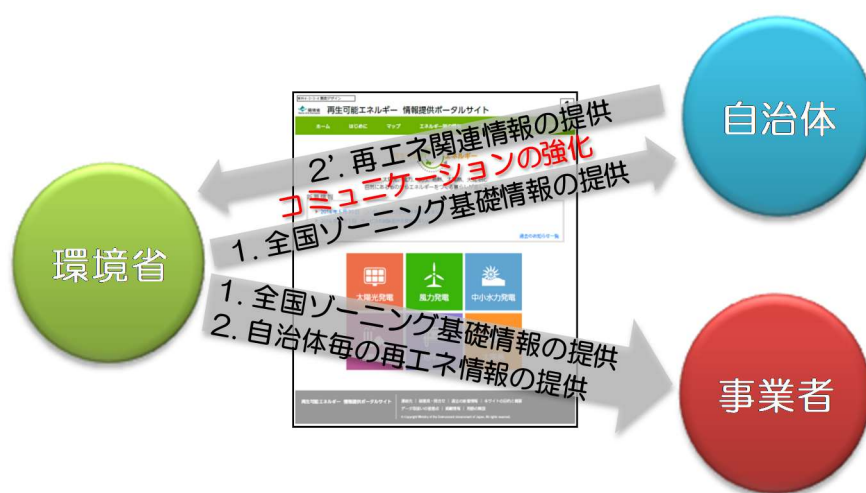


図 2.4-7 現 REPOS のコンセプトイメージ

わが国では 2020 年 10 月に、2050 年に温室効果ガス実質ゼロ宣言、いわゆる脱炭素宣言を行った。それを受けてわが国ではさらなる再エネ導入の加速化が求められている。既に取り組みは進められており、政府は自治体（現在では、都道府県と政令市、中核市が対象予定）が作成する温暖化対策実行計画に再生可能エネルギーの導入目標の設定を義務付ける方針を固めたほか、再エネ施設の整備を円滑に進める仕組みも設けることとした。また、環境省では、2030 年までに再エネを倍増する脱炭素化政策パッケージを発表している。

このような再生可能エネルギーを取り巻く社会背景を踏まえると、REPOS が果たすべき役割は一段と高いものが期待される。これまではメインコンセプトに示すとおり、過年度に収集・作成した情報を提供することが主な役割であったが、それはもとより今後はサブコンセプトに示す「各自治体の再エネ導入促進の取組状況の共有」や「事業者の利便性」をはじめとして、再エネ導入加速化に資する取組みを強力に推し進める必要がある。

以上のことを踏まえ、今後の REPOS の将来ビジョンと役割（＝提供する価値）（案）を以下に示す。

REPOS の将来ビジョン

魅力的なコンテンツに惹かれたユーザーが利用するだけでなく情報を共有することにメリットを感じるインタラクティブな空間を実現し、“**再エネ**と**言えば REPOS**”のブランドを確立することで、再エネ検討・導入の加速化を支援する。

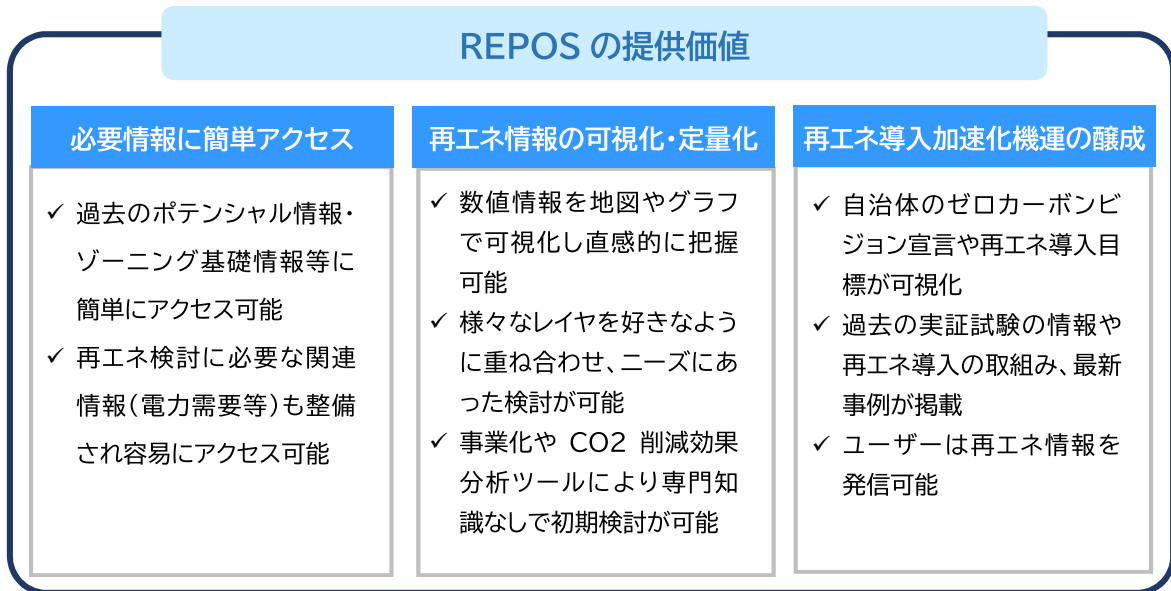


図 2.4-8 REPOS の将来ビジョンと役割 (案)

2.4.3.2 将来シナリオの検討

REPOS の将来ビジョン達成に向けては、「システム」の側面と「コンテンツ・ツール」の側面の2つの側面での将来シナリオが必要となる。

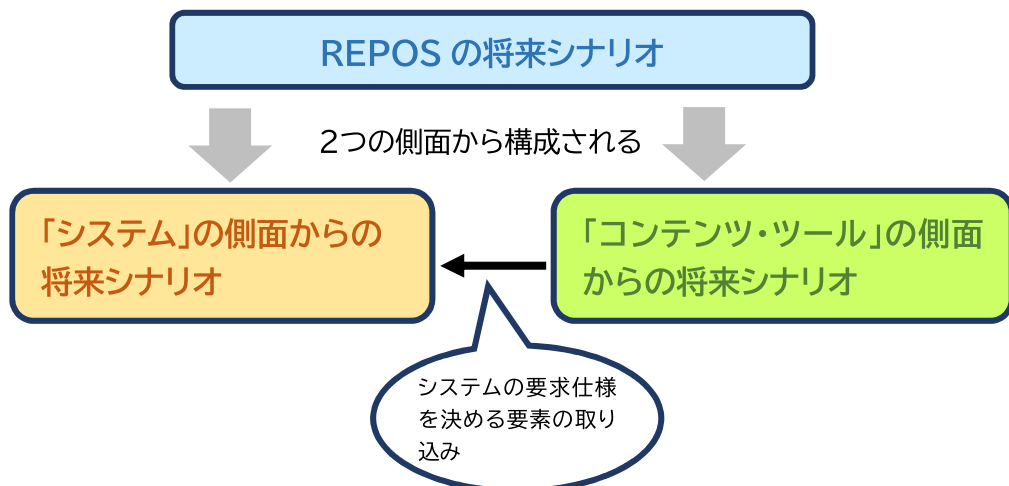


図 2.4-9 REPOS 将来シナリオの基本構成 (案)

註：ツールとは、ユーザーニーズに基づくものを指す。コンテンツとは、これまで整備してきたポテンシャル・ゾーニング・その他関連情報を指す。

(1) 「システム」の側面からの将来シナリオ

システムの将来シナリオを検討するうえで考慮すべき点は以下のとおりである。

- ✓ 地球温暖化対策推進法の一部改正を踏まえ、地域の関係者が再エネ資源の利用目標や方針について合意形成するために役立つ情報の提供
- ✓ 2030年再エネ発電比率40%に対応したスピード感あるシステム改修

本考慮点を踏まえて検討作成した「システム」の側面からの将来シナリオ(案)を図2.4-10に示す。将来シナリオは短期・中期・長期から構成され、短期の視点では直近に控える改正温対法に対応するため、現行 REPOS において自治体が必要とするサービス・ツールを開発するとともに、コンテンツの収集・整備を進める必要がある。さらに、将来的には再エネ導入をより側面支援するため現行 REPOS よりも高いレベルのサービス提供、情報提供していくことが求められることから新たな情報提供サイト(改良版 REPOS)に関する要件定義を進めていくことが望ましい。中期的には地方自治体が再エネ導入目標率を検討するのに役立つよう現行版 REPOS の利便性を向上させ法施行への対応を強力に支援することが重要となる。長期的には改良版 REPOS により、単なるデータ提供にとどまらず UI/UX を強化しユーザビリティを最大限に高めていくことが有用であると考えられる。

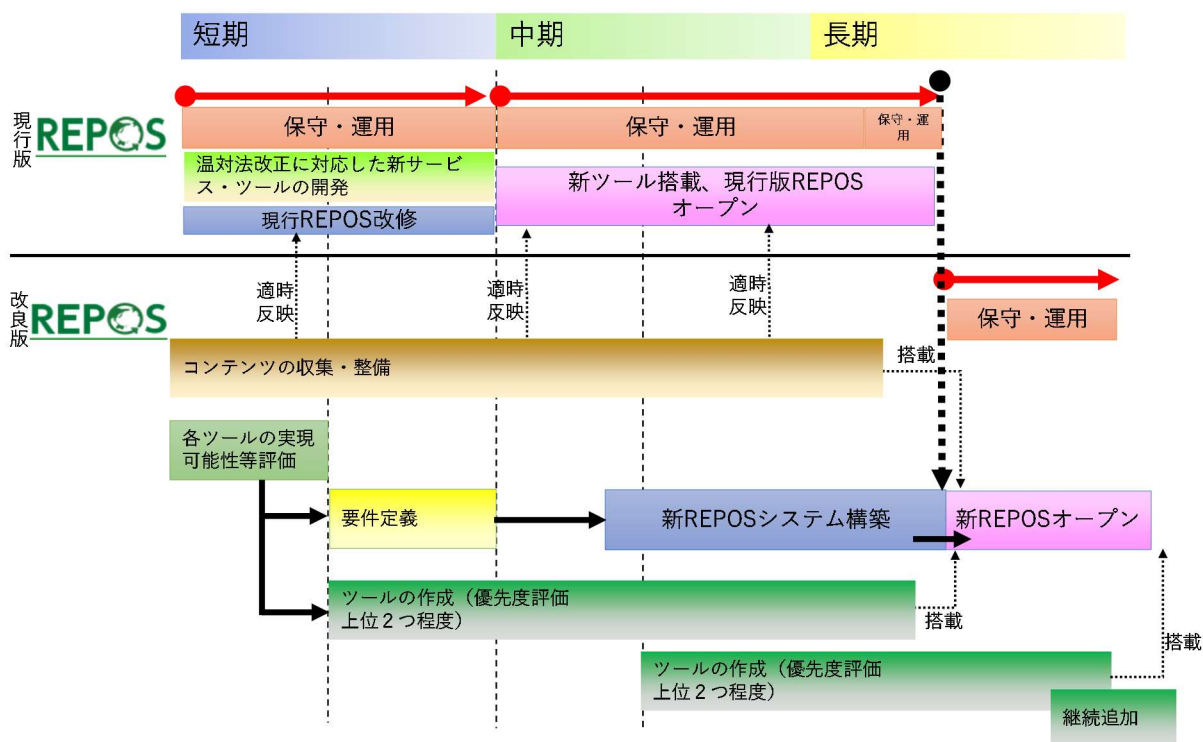


図 2.4-10 「システム」の側面からの将来シナリオ(案)

(2) 「コンテンツ・ツール」の側面からの将来シナリオ

コンテンツ・ツールの将来シナリオを検討するうえで考慮すべき点は以下のとおりである。

- ✓ 優先度の評価が高いものを基本的に優先して整備・搭載を進める。
- ✓ 整備に複数年以上かかるものは計画的に早期に検討に着手し、なるべく早い搭載を目指す。

有識者や自治体等へのヒアリング調査結果等から挙げた必要情報を踏まえ、「コンテンツ・ツール」の側面からの将来シナリオを図 2.4-11 に示す。現時点では 25 のコンテンツ・ツールが挙げた。脱炭素・再エネを取り巻く社会背景は大きく変容することが予想されることから定期的にコンテンツ・ツールの将来シナリオの見直しを行うことが適当である。

No.	コンテンツ・ツール	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
1	船舶交通量	▼★				
2	水深情報	▼★				
3	農地関連情報	▼★				
4	中小水力流量変動リスクに係るデータ	▼★				
5	ゼロカーボンシティ、環境未来都市、環境モデル都市、SDGs未来都市の宣言都市	▼★	◆	◆	◆	◆
6	RE100、RE Action団体の拠点位置情報	▼★	◆	◆	◆	◆
7	ため池のポテンシャル	▼	★			
8	ダムポテンシャル	▼	★			
9	特別高圧送電線下のポテンシャル	▼	★			
10	地中熱ゾーニング情報	▼	★			
11	個別自治体ゾーニングツール	▼	★	◆	◆	◆
12	自治体向け太陽光自家消費事業初期検討ツール	▼	▼★	◆	◆	◆
13	系統空き容量情報	▼	▼★◆	▼★◆	▼★◆	▼★◆
14	熱関連再エネ施設情報		▼★	◆※	◆※	◆※
15	再エネ事例集		▼★		◆	
16	再エネを活用した実証事業情報		▼★		◆	
17	再エネに関する条例情報		▼★		◆※	
18	地域脱炭素モデルケース情報		▼★	◆	◆	◆
19	水素ステーション・EVステーション		▼★		◆	
20	各再エネ最新コスト情報		▼★	▼	▼	▼
21	経済性を考慮したポテンシャル		▼★	▼		▼
22	家庭・民間向け太陽光自家消費利用初期検討ツール			▼★	◆	◆
23	自治体再エネ導入目標情報			▼★	◆	◆
24	バイオマスの資源量		▼	▼	★	
25	水素、波力・潮流力など新しい技術の資源量			▼	★	

▼：調査・整備、★：搭載、◆：更新 ※：双方向性による更新を想定

図 2.4-11 「コンテンツ・ツール」の側面からの将来シナリオ